

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社ビューティガレッジ

【英訳名】 BEAUTY GARAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 野村 秀輝

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日
売上高 (百万円)	2,708	3,283	11,680
経常利益 (百万円)	137	117	653
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	139	75	449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	138	75	455
純資産額 (百万円)	2,150	3,503	3,116
総資産額 (百万円)	4,100	6,266	6,076
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.26	11.93	75.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.19	11.93	74.19
自己資本比率 (%)	51.8	55.0	50.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であったBEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.及び、BEAUTY GARAGE MALAYSIA SDN.BHD.を重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善からの個人消費の増加を背景として、景気は緩やかな回復基調を維持しました。また世界経済においても、全体として緩やかな成長を維持したものの、新興国の経済悪化の懸念や、各国の貿易政策等の通商問題といった不安定要素もあり、先行きは不透明な状態にあります。

美容業界におきましても、顧客単価の下落や来店頻度の減少といった厳しい事象が続いており、結果として低価格店の登場や専門店への細分化、フリーランスの増加等、ビューティサロンの経営環境も変化してきており、生き残りをかけた店舗間競争が激化してきております。

そのような状況下、当社グループではかねてより開発を行ってまいりました、ECサイトのフルリニューアルと新基幹システム（ERP）の導入を平成30年5月に実施いたしました。多大なる労力と多額の投資を伴ったこのプロジェクトですが、導入当初は新ECサイトに想定を上回る多数の不具合が発生した上にシステム連携がスムーズにいかず、お客様に多大なるご迷惑をおかけするとともに社内もかなり混乱したというのが実情でした。ただし当第1四半期連結累計期間を終えた時点では、いくつかの問題点、要改善点は残しているものの、オペレーション上の重要な課題は概ね解決され、トラブルも収束しつつあります。当社グループとしましては、稼動が安定するまで一時的に負担は大きくなりますが、拡張性の高い新ECサイトを活用し大きく進化・発展させていくことが、美容業界内のBtoB電子商取引市場における圧倒的NO.1の地位を築き上げることができる唯一の方策であると考えております。また同時に新しく導入した基幹システム（ERP）を円滑に稼動させることによって、今後大幅な業務の効率化と生産性の向上を目指してまいります。

なお、平成30年7月にはBEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.のECサイトおよびショールーム店舗をグランドオープンし、グローバル市場での本格的な営業も開始いたしております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,283,731千円（前年同期比21.2%増）、売上総利益は981,839千円（前年同期比12.1%増）となりましたが、営業利益は115,726千円（前年同期比15.0%減）、経常利益は117,889千円（前年同期比14.1%減）となりました。また、前年同期は、連結子会社を吸収合併したことで税負担が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅に増加していたこともあり、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は75,748千円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容素材を、全国の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン向けに提供しております。

累計登録会員総数は354,780口座（前年同期比11.4%増）、アクティブユーザ数（過去1年間で1回以上購入したユーザ数）は101,527口座（前年同期比9.6%増）、ロイヤルユーザ数（過去1年間で6回以上購入したユーザ数）は25,270口座（前年同期比20.8%増）となり、リピート顧客の増加が顕著となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、成長カテゴリーである化粧品・材料の売上を伸ばすべく、プライスリーダーシップ戦略で市場シェア獲得に注力してまいりました。その一方で新ECサイトの不具合も影響してPB機器の販売が芳しくなかったことなどから、物販事業全体の売上高は順調に拡大したものの売上総利益率が低下する結果となりました。また新ECサイトに対する投資費用が高んだことに加え、海外拠点（シンガポール、マレーシア）においても、本格営業開始に向けて費用が先行する時期となりました。

この結果、当事業の売上高は2,480,575千円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は87,203千円（前年同期比49.0%減）となりました。

店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・福岡・大阪・名古屋において店舗設計・工事施工監理を提供しております。

これまでトレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計デザインの提案を行うことで独立開業を目指す顧客から高い支持を得ておりましたが、ビューティガレージグループとしての連携強化と積極的な営業活動を行った結果、チェーン店本部からの受注や大型店舗からの受注が増加し、当事業の売上高は693,759千円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は48,639千円（前年同期比22.9%増）となりました。

その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして開業プロデュースサービス、居抜き物件仲介サービス、集客支援サービス、保険サービス、システム導入支援サービス、店舗リース等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当該事業は、単体での収益化以上に当社グループの主力事業である物販事業や店舗設計事業への入口、繋ぎ役としての役割に重きを置くようになっております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、店舗リース事業が大きく伸長したことに加え、不動産事業、保険サービスが堅調に推移し、当事業の売上高は109,395千円（前年同期比141.6%増）、セグメント利益は13,056千円（前年同期は5,909千円の損失）となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、5,001,304千円となりました。これは、主に現預金及び棚卸資産の増加があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、1,265,169千円となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、2,426,433千円となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、336,124千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、3,503,916千円となりました。これは、主に新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加があったことと、配当金の支払に伴い利益剰余金の減少55,957千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加75,748千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	626,510	25.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は製造原価によっております。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
物販事業	1,745,686	42.3
その他周辺ソリューション事業	31,448	299.1
合計	1,777,134	43.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	704,825	23.9	352,699	3.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	
物販事業		2,043,554	2,480,575	21.4
	理美容機器	1,216,935	1,227,392	0.9
	化粧品等	826,619	1,091,866	32.1
	金属スチール家具		161,316	
店舗設計事業		619,654	693,759	12.0
その他周辺ソリューション事業		45,276	109,395	141.6
合計		2,708,485	3,283,731	21.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,160,000
計	21,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,376,000	6,376,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,376,000	6,376,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第6回新株予約権（行使価額修正条項付）

	第1四半期会計期間 (平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,580
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	158,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,203
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	349
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	4,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	400,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,361
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	995

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月31日	158,000	6,376,000	175,152	768,385	175,152	719,652

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,372,100	63,721	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	6,376,000		
総株主の議決権		63,721	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビューティガ レッジ	東京都世田谷区桜新町1丁 目34番25号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,648	1,776,401
受取手形及び売掛金	1,139,389	961,904
商品及び製品	1,449,812	1,587,214
仕掛品	99,578	163,268
その他	585,754	532,504
貸倒引当金	24,657	19,987
流動資産合計	4,857,526	5,001,304
固定資産		
有形固定資産	244,505	269,186
無形固定資産		
のれん	122,683	176,492
ソフトウェア	36,447	343,740
ソフトウェア仮勘定	311,367	300
その他	755	755
無形固定資産合計	471,253	521,287
投資その他の資産	502,909	474,695
固定資産合計	1,218,668	1,265,169
資産合計	6,076,194	6,266,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,865	1,128,813
短期借入金	143,334	103,335
1年内返済予定の長期借入金	178,933	161,648
未払法人税等	156,519	45,697
賞与引当金	36,145	93,818
製品保証引当金	5,832	6,136
受注損失引当金	11,241	8,561
株主優待引当金	3,240	2,890
役員退職慰労引当金	75,000	75,000
その他	943,179	800,531
流動負債合計	2,607,290	2,426,433
固定負債		
長期借入金	174,226	160,020
ポイント引当金	59,049	64,346
資産除去債務	44,018	44,055
退職給付に係る負債	17,342	8,483
その他	57,694	59,217
固定負債合計	352,331	336,124
負債合計	2,959,622	2,762,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,232	768,385
資本剰余金	543,999	714,596
利益剰余金	1,944,551	1,965,592
自己株式	351	351
株主資本合計	3,081,432	3,448,222
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	65
その他の包括利益累計額合計	-	65
新株予約権	1,903	1,028
非支配株主持分	33,236	54,731
純資産合計	3,116,572	3,503,916
負債純資産合計	6,076,194	6,266,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
売上高	2,708,485	3,283,731
売上原価	1,832,700	2,301,891
売上総利益	875,785	981,839
販売費及び一般管理費	739,647	866,113
営業利益	136,138	115,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
仕入割引	140	152
受取手数料	237	391
為替差益	992	1,277
その他	149	1,334
営業外収益合計	1,521	3,157
営業外費用		
支払利息	175	599
障害者雇用納付金	280	360
その他	29	35
営業外費用合計	484	994
経常利益	137,175	117,889
特別利益		
新株予約権戻入益	236	-
特別利益合計	236	-
税金等調整前四半期純利益	137,411	117,889
法人税、住民税及び事業税	15,105	37,140
法人税等調整額	15,905	4,557
法人税等合計	799	41,697
四半期純利益	138,210	76,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	796	442
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,007	75,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	138,210	76,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	314
四半期包括利益	138,210	75,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,007	75,683
非支配株主に係る四半期包括利益	796	193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)
前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった、BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.及び、BEAUTY GARAGE MALAYSIA SDN.BHD.については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	11,888千円	28,338千円
のれん償却費	千円	9,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月19日 取締役会決議	普通株式	41,828	7.00	平成29年4月30日	平成29年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 取締役会決議	普通株式	55,957	9.00	平成30年4月30日	平成30年7月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,043,554	619,654	45,276	2,708,485		2,708,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,229	270	11,566	93,066	93,066	
計	2,124,783	619,925	56,843	2,801,552	93,066	2,708,485
セグメント利益又は損失()	170,948	39,570	5,909	204,609	68,471	136,138

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 68,471千円には、セグメント間取引消去11,059千円、未実現利益の調整額1,644千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,480,575	693,759	109,395	3,283,731		3,283,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,025	18,206	8,674	152,905	152,905	
計	2,606,601	711,965	118,069	3,436,636	152,905	3,283,731
セグメント利益	87,203	48,639	13,056	148,899	33,172	115,726

(注)1. セグメント利益の調整額 33,172千円には、セグメント間取引消去3,707千円、未実現利益の調整額10,954千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 47,833千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.26 円	11.93 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	139,007	75,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,975,556	6,348,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.19 円	11.93 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	287,571	2,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成30年6月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	55,957千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年7月27日

(注)平成30年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社 ビューティガレッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 太 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。